



2010年12月13日(月)開催

テーマ:「アジアの中の日本」

報告者: 国分克悦(主任研究員)

[概要]

- 「地理的に見た場合、明確にアジアに位置する日本であるが、真にアジアの一員として認められている存在であるのか？」という問題意識を元に、現在のアジアの潮流を俯瞰した。
- 特に、EU、NAFTA を始め世界各地で進む、地域化の流れについて、多様なアジアにおいて ASEAN を中心に進んでいる動きを歴史的な経緯を含めまとめることにより、政治、経済両面での今後の地域化の可能性を見ている。
- 多様なアジア地域であるだけに、これまでの地域化の底流には、ASEAN の原則である、協議とコンセンサス、内政不干渉という寛容な考え方が有ったが、今後、世界の中のアジアの位置付けが益々重要性を増してくること、地域化が隣国連合ではなく、より広範な連携を目指す可能性が有ることを考えると、多く国の賛同を得られるような包括的な自由度の高い取り決めが必要である。
- その中で日本を含むアジアは、欧米諸国のコピーではなく、地域の特性を生かした独自の発展パターンを創造していくべき。

[内容]

- アジアという言葉が同一の文化・文明、あるいは人種・民族を基盤として定義された概念でなく、元々がヨーロッパ以外の東方地域全域を指しており、異なる文明が分立する地域を一つの言葉で表してしまっている。
- 多様なアジアも、アジア通貨危機を契機として経済をキーワードにして地域経済連携への動きが本格化してきており、その中心には列強の植民地支配の歴史を持ち、また、アジア地域において自由主義陣営の団体として設立された ASEAN の存在が大きい。
- また、米軍のフィリピンからの撤退やロシア海軍のカムラン湾からの撤退により、アジア地域の軍事大国として中国の存在感は増してきており、中国の武力行使が想定される地域安全保障問題が提起されるようになってきている。
話し合いの場として、ARF(アセアン地域フォーラム)の場は有るものの、その有効性については疑問視せざるを得ない。
- 経済連携については、AFTA や CEPT など、今後の貿易の自由化に向けた具体的な方向性は打ち出されつつあるものの、一方で、日中韓を中心に競い合いながら締結された、2 国間の FTA の存在や、先頃、日本が加盟への検討を始めたことで注目を浴びつつある TPP(環太平洋戦略的経済連携協定)の存在など、経済を連携するメンバー国や対象とする連携範囲を異にする多くの可能性が議論されており、各国の産業特性を踏まえた戦略がない場合、国内産業はその動きや世論に翻弄されるばかりである。

- 特に日本は、経済連携＝貿易の自由化の検討を行う場合、その対象範囲が広ければ広いほど、日本の産業中で競争力がないものの、国家の存立さえ危うくする食糧問題に繋がる農業についての議論から逃れられなくなる。
- 工業化という面では、ASEAN や NIES 諸国と独自のサプライチェーンを構築し、Win Win の関係に近いビジネスモデルを構築してきた日本であるが、今後、世界需要がアジアへシフトした、各国のインフラ情勢、雇用情勢等が変化する中で、新たなモデルを世界に先んじて構築することが可能か、また、農業分野においてもアジアの一員として、日本農業の構造問題の解決策を見出すことが出来るかが、今後の大きな課題である。
- これまで、ASEAN 諸国に進出した企業の意識調査を通して、企業が進出先を選定するに当たっては、低賃金、政情の安定度、投資優遇措置、インフラ整備の状況、労働情勢などを評価して決めてきたことが分かる。
- しかしながら、現実には、進出した企業は、事前の調査内容について、言い値通りに評価しているとは言えない。低賃金であっても、その後の賃金上昇によって条件は大きく変わるし、EPA などが存在しても、関係する官庁など関係者の運用面での優劣により、それら制度が真に各企業に役立つものか否かは決まるようである。
- 今後、益々進むグローバル化、地域連携化の中で、我が国が貿易立国として生き抜いていくためには、アジアの一員としてより地域に軸足を置いた施策展開が必要であろうし、その際には一層の官民一体となった行動が欠かせない。

以 上